



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹

TEL 03-5745-2001

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	105,101	△1.8	10,474	42.6	10,350	40.5	7,592	48.6
29年3月期第2四半期	107,039	13.1	7,346	46.5	7,368	38.5	5,110	61.4

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 9,740百万円 (139.0%) 29年3月期第2四半期 4,076百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.32	—
29年3月期第2四半期	69.53	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	281,208	116,398	40.9
29年3月期	275,315	107,587	38.6

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 114,994百万円 29年3月期 106,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	12.50	—
30年3月期	—	17.50			
30年3月期(予想)			—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△1.2	18,000	45.9	18,000	48.6	11,000	—	149.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	74,292,607 株	29年3月期	74,292,607 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	801,868 株	29年3月期	801,480 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	73,491,002 株	29年3月期2Q	73,493,155 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は、平成29年11月15日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、欧米先進国で雇用環境改善や堅調な個人消費に支えられた景気回復が継続し、中国や新興国経済でも景気持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策による輸出企業への影響、東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行きに対する不透明感が生じております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当事業年度を最終年度とする中期経営計画（JGP2017）に基づき事業活動を推進しておりますが、素形材・エネルギー事業においては厳しい事業環境のもと、投下資本の圧縮と事業領域の見直しに取り組み、再成長を睨んだ布石を打つことを目指しております。他方、産業機械事業においては更なる成長機会を発掘し、事業伸長を加速させることを目指し、戦略的資本の投入と事業領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業、産業機械事業とも増加したことから、1,151億95百万円（前年同期比19.9%増）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業の減少が影響したものの、産業機械事業が増加し、前年同期並みの1,051億1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。損益面では、営業利益は104億74百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益は103億50百万円（前年同期比40.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億92百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、クラッド鋼管が増加したことなどから、252億72百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

売上高は、クラッド鋼管が増加したものの、電力・原子力製品が減少したことから、194億95百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

営業損益は、売上高が減少したものの、減損を主因とした固定費の減少などにより、営業損失5億37百万円（前年同期は営業損失16億99百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、レーザーアニール装置が減少したものの、樹脂製造・加工機械および成形機が増加したことから、891億33百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

売上高は、前年同期に大型案件の売上があったレーザーアニール装置が減少したものの、樹脂製造・加工機械が増加したことから、847億33百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

営業利益は、受注の大幅な伸張に伴う増産効果と調達費の低減活動を中心とした変動費改善のほか、売上増加もあり、111億円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比58億92百万円増加し、2,812億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金などの流動資産が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比29億18百万円減少し、1,648億9百万円となりました。これは主に、風力事業損失引当金などの流動負債が減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比88億10百万円増加し、1,163億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したためであります。自己資本比率は40.9%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における実績および最近の業績動向等を踏まえ、平成29年8月7日に公表いたしました平成30年3月期の通期の業績予想を修正しております。

当第2四半期連結累計期間の当初業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正につきましては、本日（平成29年11月6日）公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,801	71,595
受取手形及び売掛金	49,420	51,669
商品及び製品	2,358	2,187
仕掛品	58,037	50,784
原材料及び貯蔵品	5,755	6,053
その他	11,332	10,168
貸倒引当金	△140	△138
流動資産合計	186,565	192,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,491	15,209
機械装置及び運搬具(純額)	5,600	5,299
その他(純額)	11,141	12,747
有形固定資産合計	32,233	33,256
無形固定資産		
のれん	657	562
その他	997	963
無形固定資産合計	1,655	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	34,339	35,573
その他	20,976	18,975
貸倒引当金	△455	△445
投資その他の資産合計	54,860	54,104
固定資産合計	88,749	88,887
資産合計	275,315	281,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,744	48,576
短期借入金	11,908	12,125
未払法人税等	866	760
前受金	17,004	17,328
風力事業損失引当金	4,655	3,912
その他の引当金	5,763	3,869
その他	20,447	16,236
流動負債合計	108,390	102,808
固定負債		
長期借入金	34,901	37,808
引当金	115	68
退職給付に係る負債	10,620	10,727
資産除去債務	1,320	1,351
その他	12,380	12,044
固定負債合計	59,337	62,000
負債合計	167,727	164,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	77,748	84,422
自己株式	△2,308	△2,308
株主資本合計	100,601	107,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,381	7,936
繰延ヘッジ損益	△301	△19
為替換算調整勘定	△170	△241
退職給付に係る調整累計額	△211	44
その他の包括利益累計額合計	5,698	7,719
非支配株主持分	1,287	1,403
純資産合計	107,587	116,398
負債純資産合計	275,315	281,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	107,039	105,101
売上原価	85,210	80,764
売上総利益	21,828	24,336
販売費及び一般管理費	14,482	13,862
営業利益	7,346	10,474
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	327	412
雑収入	292	441
営業外収益合計	642	869
営業外費用		
支払利息	135	134
持分法による投資損失	1	1
雑損失	483	858
営業外費用合計	620	993
経常利益	7,368	10,350
特別利益		
投資有価証券売却益	—	791
その他	11	23
特別利益合計	11	815
特別損失		
固定資産除却損	55	128
その他	17	4
特別損失合計	73	132
税金等調整前四半期純利益	7,306	11,033
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,076
法人税等調整額	393	2,245
法人税等合計	2,112	3,322
四半期純利益	5,194	7,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,110	7,592

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,194	7,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△712	1,554
繰延ヘッジ損益	11	281
為替換算調整勘定	△773	△62
退職給付に係る調整額	356	255
その他の包括利益合計	△1,118	2,029
四半期包括利益	4,076	9,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,064	9,613
非支配株主に係る四半期包括利益	11	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	23,484	82,572	981	107,039	—	107,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,996	430	1,865	5,292	(5,292)	—
計	26,481	83,002	2,847	112,331	(5,292)	107,039
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△1,699	8,970	524	7,796	(449)	7,346

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△449百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	19,495	84,733	872	105,101	—	105,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,805	410	1,845	4,061	(4,061)	—
計	21,300	85,143	2,718	109,162	(4,061)	105,101
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△537	11,100	451	11,013	(538)	10,474

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△538百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
素形材・エネルギー事業	18,367	25,272
産業機械事業	76,742	89,133
不動産その他事業	981	789
合計	96,091	115,195

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
素形材・エネルギー事業	23,484	19,495
産業機械事業	82,572	84,733
不動産その他事業	981	872
合計	107,039	105,101

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
素形材・エネルギー事業	64,424	43,611
産業機械事業	123,277	130,333
不動産その他事業	640	553
合計	188,341	174,499